

8 投資総額(従業者30人以上の事業所)

投資総額は2,269億円

【動向】

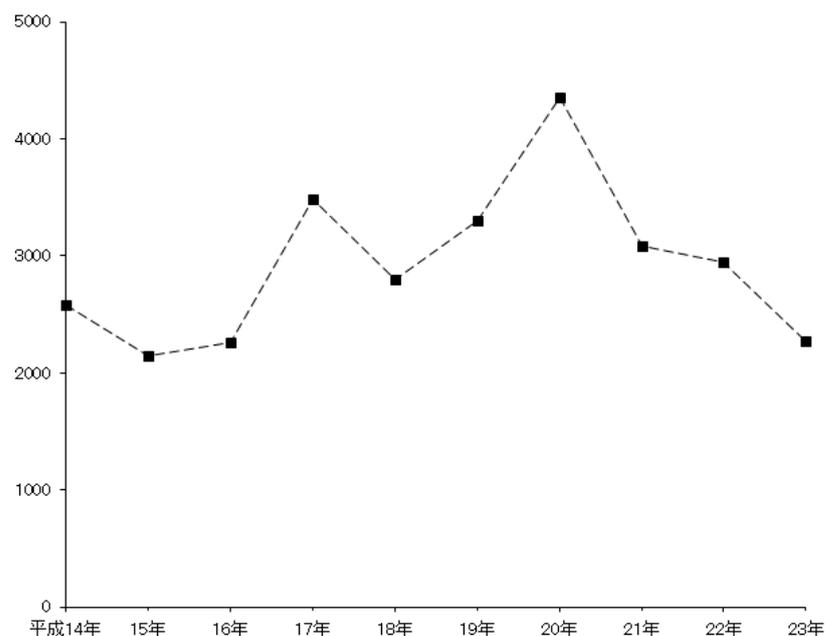
投資総額は2,269億円で、前年比△23.1%と3年連続で減少した。(第30表、第35図)

第30表 投資総額(年次別)

年次	投資総額	
	(百万円)	前年比(%)
平成14年	257,446	△27.2
15年	215,086	△16.5
16年	226,098	5.1
17年	348,649	54.2
18年	280,291	△19.6
19年	329,943	17.7
20年	435,324	31.9
21年	308,638	△29.1
22年	295,081	△4.4
23年	226,946	△23.1

(億円)

第35図 投資総額の推移



* 第30表の平成14年の前年比については、平成14年の産業分類改訂(対象分類の減少)により平成13年の数値を平成14年の分類で組み替えたもので計算している。

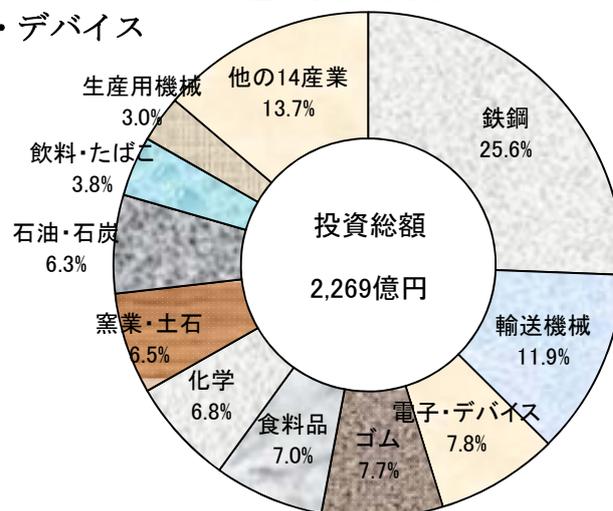
* 平成22年以前の数値は、経済産業省「工業統計調査」における確報値。

【産業別 投資総額】

第36図 産業別投資総額の構成比

○上位3産業は、鉄鋼、輸送機械、電子・デバイス

投資総額が大きい産業をみると、鉄鋼が582億円(構成比25.6%)、輸送機械が270億円(同11.9%)、電子・デバイスが176億円(同7.8%)、ゴムが175億円(同7.7%)、食料品が158億円(同7.0%)となっており、この5産業(1,360億円)で全体の59.9%を占めている。(第36図)



8 投資総額

○増加は、石油・石炭、飲料・たばこ、生産用機械など。減少は、鉄鋼、窯業・土石、化学など

前年と比較すると、増加は、石油・石炭が+109億円（前年比+322.2%）、飲料・たばこが+26億円（同+42.0%）、生産用機械が+25億円（同+57.1%）などとなっている。

一方、減少は、鉄鋼が△401億円（同△40.8%）、窯業・土石が△100億円（同△40.4%）、化学が△96億円（同△38.4%）などとなっている。（第31表、第37図）

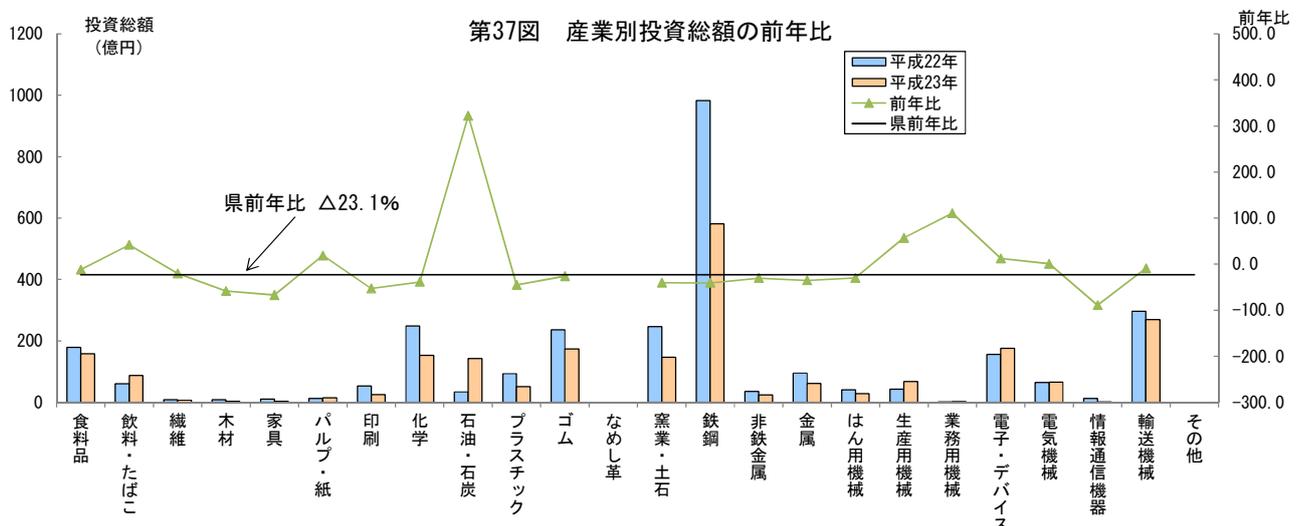
第31表 産業別投資総額（従業者30人以上の事業所）

（単位：百万円）

産業中分類	平成22年		平成23年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
09 食 料 品 [生]	17,912	6.1	15,813	7.0	△ 2,099	△ 11.7
10 飲 料 ・ たばこ [生]	6,129	2.1	8,702	3.8	2,573	42.0
11 織 維 [生]	866	0.3	691	0.3	△ 175	△ 20.2
12 木 材 [基]	812	0.3	337	0.1	△ 475	△ 58.4
13 家 具 [生]	1,049	0.4	344	0.2	△ 704	△ 67.1
14 パ ル プ ・ 紙 [基]	1,256	0.4	1,492	0.7	236	18.8
15 印 刷 [生]	5,355	1.8	2,517	1.1	△ 2,838	△ 53.0
(16)化 学 [基]	24,938	8.5	15,350	6.8	△ 9,588	△ 38.4
(17)石 油 ・ 石 炭 [基]	3,381	1.1	14,275	6.3	10,895	322.2
18 プ ラ ス チ ッ ク [基]	9,320	3.2	5,103	2.2	△ 4,217	△ 45.2
19 ゴ ム [基]	23,619	8.0	17,459	7.7	△ 6,159	△ 26.1
20 な め し 革 [生]	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石 [基]	24,721	8.4	14,734	6.5	△ 9,987	△ 40.4
(22)鉄 鋼 [基]	98,265	33.3	58,179	25.6	△ 40,086	△ 40.8
(23)非 鉄 金 属 [基]	3,525	1.2	2,454	1.1	△ 1,070	△ 30.4
(24)金 属 [基]	9,528	3.2	6,161	2.7	△ 3,367	△ 35.3
(25)は ん 用 機 械 [加]	4,066	1.4	2,861	1.3	△ 1,205	△ 29.6
(26)生 産 用 機 械 [加]	4,302	1.5	6,757	3.0	2,455	57.1
(27)業 務 用 機 械 [加]	127	0.0	267	0.1	140	110.4
(28)電 子 ・ デ バ イ ス [加]	15,641	5.3	17,599	7.8	1,957	12.5
(29)電 気 機 械 [加]	6,484	2.2	6,540	2.9	56	0.9
(30)情 報 通 信 機 器 [加]	1,263	0.4	134	0.1	△ 1,128	△ 89.4
(31)輸 送 機 械 [加]	29,664	10.1	26,963	11.9	△ 2,701	△ 9.1
32 そ の 他 [生]	X	X	X	X	X	X
重 化 学 工 業	201,184	68.2	157,540	69.4	△ 43,643	△ 21.7
軽 工 業	93,897	31.8	69,405	30.6	△ 24,492	△ 26.1
総 数	295,081	100.0	226,946	100.0	△ 68,135	△ 23.1

*重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



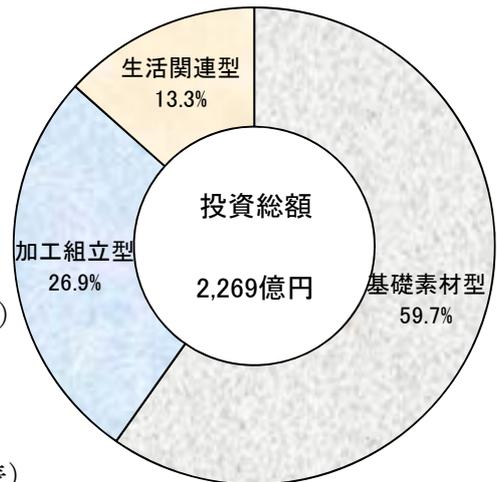
【産業3類型別 投資総額】

第38図 産業3類型別投資総額の構成比

○基礎素材型が約6割を占めている

産業3類型別にみると、基礎素材型が1,355億円（構成比59.7%）と最も大きく、次いで加工組立型が611億円（同26.9%）、生活関連型が303億円（同13.3%）となっている。（第38図）

前年との比較でみると、いずれの類型も減少しており、減少額が大きい順に基礎素材型が△638億円（前年比△32.0%）、生活関連型が△39億円（同△11.4%）、加工組立型が△4億円（同△0.7%）となっている。（第32表）



第32表 産業3類型別投資総額（従業者30人以上の事業所）

(単位:百万円)

産業3分類	平成22年		平成23年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
基礎素材型	199,365	67.6	135,545	59.7	△ 63,820	△ 32.0
加工組立型	61,546	20.9	61,121	26.9	△ 426	△ 0.7
生活関連型	34,169	11.6	30,280	13.3	△ 3,889	△ 11.4
総数	295,081	100.0	226,946	100.0	△ 68,135	△ 23.1

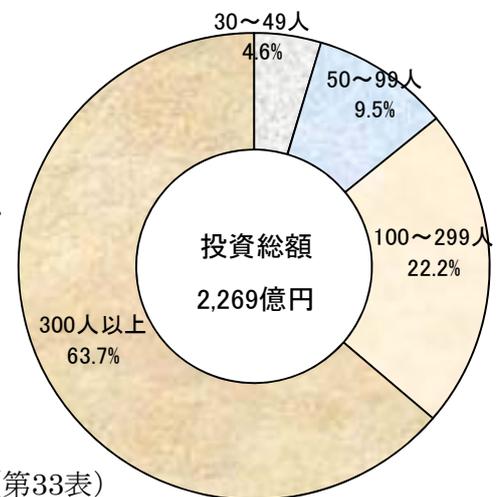
【従業者規模別 投資総額】

第39図 従業者規模別投資総額の構成比

○100人以上の規模で8割以上を占める

従業者規模別（4区分）にみると、従業者数「300人以上」が1,446億円（構成比63.7%）、同「100～299人」が504億円（同22.2%）となっており、この2規模（1,950億円）で全体の85.9%を占めている。（第39図）

前年と比較すると、増加は同「50～99人」が+6億円（前年比+2.8%）、減少は同「300人以上」が△462億円（同△24.2%）、同「100人～299人」が△209億円（同△29.3%）、同「30～49人」が△16億円（同△13.6%）となっている。（第33表）



第33表 従業者規模別投資総額（従業者30人以上の事業所）

(単位:百万円)

従業者規模	平成22年		平成23年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
30～49人	12,074	4.1	10,434	4.6	△ 1,641	△ 13.6
50～99人	20,923	7.1	21,513	9.5	590	2.8
100～299人	71,261	24.1	50,400	22.2	△ 20,861	△ 29.3
300人以上	190,822	64.7	144,599	63.7	△ 46,224	△ 24.2
総数	295,081	100.0	226,946	100.0	△ 68,135	△ 23.1

8 投資総額

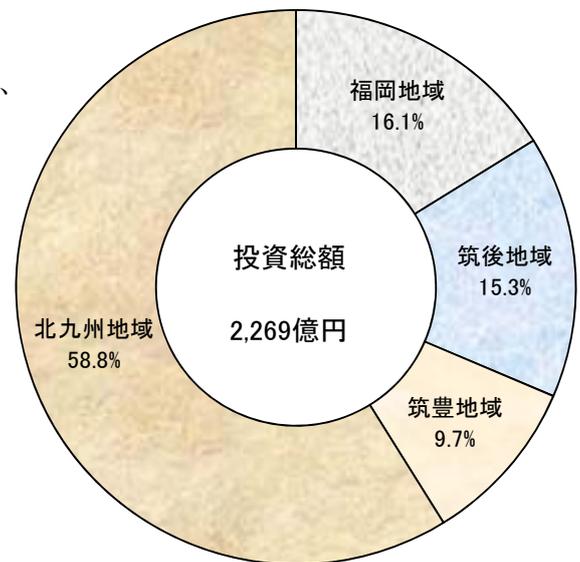
【地域別 投資総額】

○北九州地域で約6割を占める

地域別にみると、北九州地域が1,335億円（構成比58.8%）と最も大きく、次いで福岡地域が366億円（同16.1%）、筑後地域が347億円（同15.3%）、筑豊地域が221億円（同9.7%）となっている。（第40図）

前年と比較すると、いずれの地域も減少しており、減少額が大きい順に北九州地域が△500億円（前年比△27.2%）、筑後地域が△95億円（同△21.6%）、福岡地域が△50億円（同△12.1%）、筑豊地域が△36億円（同△13.9%）となっている。（第34表）

第40図 地域別投資総額の構成比



第34表 地域別投資総額（従業者30人以上の事業所）

（単位：百万円）

地 域	平成 22 年		平成 23 年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
福 岡 地 域	41,646	14.1	36,599	16.1	△ 5,047	△ 12.1
筑 後 地 域	44,273	15.0	34,731	15.3	△ 9,542	△ 21.6
筑 豊 地 域	25,643	8.7	22,077	9.7	△ 3,567	△ 13.9
北 九 州 地 域	183,519	62.2	133,539	58.8	△ 49,980	△ 27.2
総 数	295,081	100.0	226,946	100.0	△ 68,135	△ 23.1

9 工業用水使用状況(従業者30人以上の事業所)

1日当たり工業用水使用量は5,380千 m^3

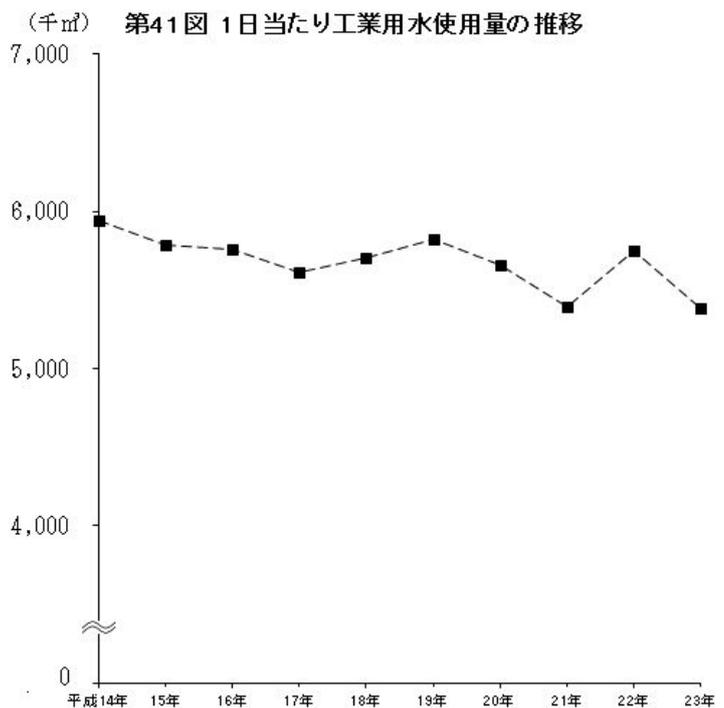
【動向】

1日当たり工業用水使用量は5,380千 m^3 で、前年比△6.4%と2年ぶりに減少した。
(第35表、第41図)

第35表 1日当たり工業用水使用量(年次別)

年次	1日当たり工業用水使用量	
	(千 m^3)	前年比(%)
平成14年	5,944	△ 2.9
15年	5,790	△ 2.6
16年	5,763	△ 0.5
17年	5,613	△ 2.6
18年	5,708	1.7
19年	5,827	2.1
20年	5,656	△ 2.9
21年	5,394	△ 4.6
22年	5,747	6.5
23年	5,380	△ 6.4

第41図 1日当たり工業用水使用量の推移



* 第35表の平成14年の前年比については、平成14年の産業分類改訂(対象分類の減少)により平成13年の数値を平成14年の分類で組み替えたもので計算している。

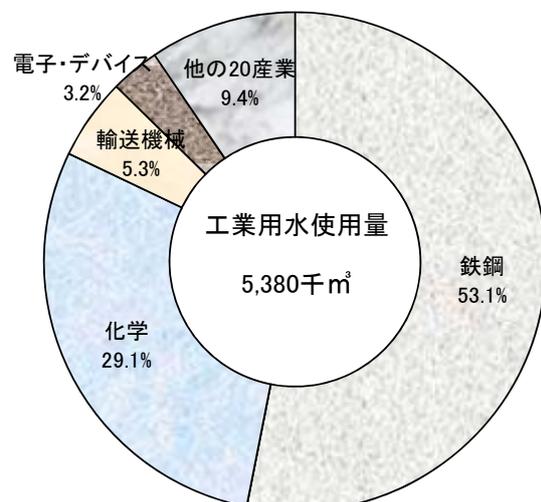
* 平成22年以前の数値は、経済産業省「工業統計調査」における確報値。

【産業別 工業用水使用量】

○上位3産業は、鉄鋼、化学、輸送機械

工業用水使用量が多い産業をみると、鉄鋼が2,856千 m^3 (構成比53.1%)と最も多く、次いで化学が1,564千 m^3 (同29.1%)、輸送機械が283千 m^3 (同5.3%)となっており、この3産業(4,702千 m^3)で全体の87.4%を占めている。(第42図)

第42図 産業別工業用水使用量の構成比



9 工業用水使用状況

○増加は、電子・デバイス、非鉄金属、ゴムなど。減少は、鉄鋼、化学、窯業・土石など

前年と比較すると、増加は、電子・デバイスが+59千³m (前年比+52.9%)、非鉄金属が+3千³m (同+68.6%)、ゴムが+3千³m (同+5.2%) などとなっている。

一方、減少は、鉄鋼が△330千³m (同△10.3%)、化学が△48千³m (同△3.0%)、窯業・土石が△29千³m (同△30.2%)などとなっている。(第36表、第43図)

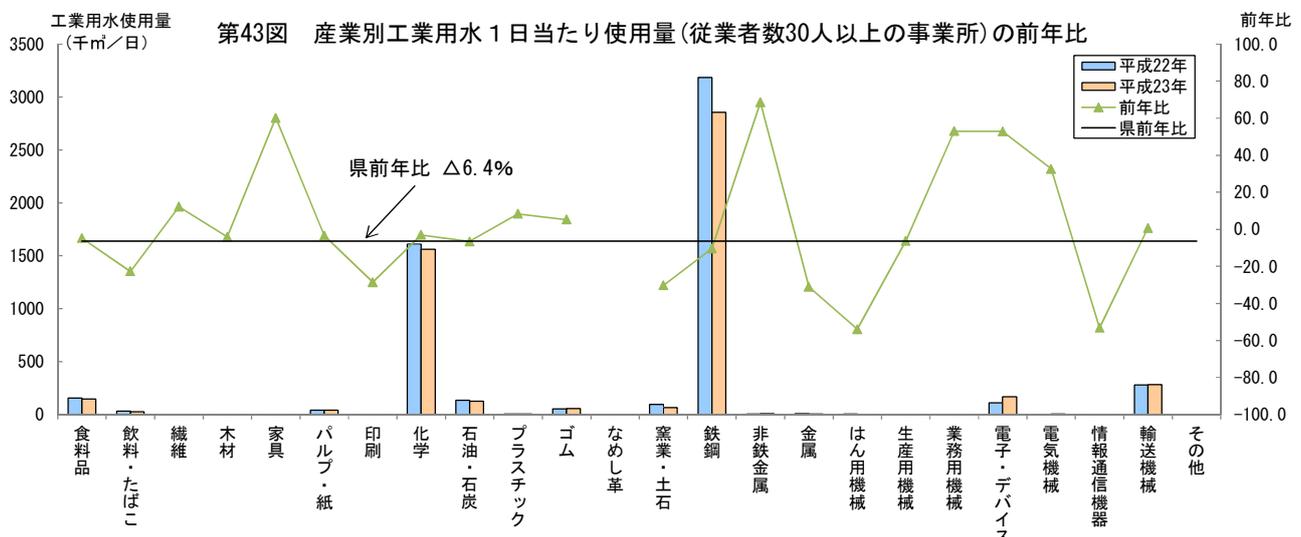
第36表 産業別工業用水1日当たり使用量(従業者30人以上の事業所)

(単位: m³)

産業中分類	総使用量					うち淡水使用量				
	平成22年	平成23年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)	平成22年	平成23年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)
09 食料品 [生]	155,019	147,751	2.7	△ 7,268	△ 4.7	88,738	83,678	1.9	△ 5,060	△ 5.7
10 飲料・たばこ [生]	32,586	25,179	0.5	△ 7,407	△ 22.7	30,008	25,179	0.6	△ 4,829	△ 16.1
11 繊維 [生]	3,712	4,163	0.1	451	12.1	3,712	4,163	0.1	451	12.1
12 木材 [基]	471	452	0.0	△ 19	△ 4.0	471	452	0.0	△ 19	△ 4.0
13 家具 [生]	1,336	2,140	0.0	804	60.2	1,336	2,140	0.0	804	60.2
14 パルプ・紙 [基]	42,383	40,950	0.8	△ 1,433	△ 3.4	42,383	40,950	0.9	△ 1,433	△ 3.4
15 印刷 [生]	2,023	1,446	0.0	△ 577	△ 28.5	2,023	1,446	0.0	△ 577	△ 28.5
(16)化学 [基]	1,611,504	1,563,529	29.1	△ 47,975	△ 3.0	1,479,868	1,448,081	33.3	△ 31,787	△ 2.1
(17)石油・石炭 [基]	135,840	127,020	2.4	△ 8,820	△ 6.5	16,840	17,095	0.4	255	1.5
18 プラスチック [基]	5,747	6,229	0.1	482	8.4	5,747	6,229	0.1	482	8.4
19 ゴム [基]	54,351	57,202	1.1	2,851	5.2	54,351	57,202	1.3	2,851	5.2
20 なめし革 [生]	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石 [基]	95,391	66,562	1.2	△ 28,829	△ 30.2	95,391	66,562	1.5	△ 28,829	△ 30.2
(22)鉄鋼 [基]	3,185,775	2,856,174	53.1	△ 329,601	△ 10.3	2,447,915	2,118,983	48.7	△ 328,932	△ 13.4
(23)非鉄金属 [基]	5,074	8,553	0.2	3,479	68.6	5,074	6,851	0.2	1,777	35.0
(24)金属 [基]	8,627	5,949	0.1	△ 2,678	△ 31.0	8,627	5,949	0.1	△ 2,678	△ 31.0
(25)はん用機械 [加]	5,685	2,620	0.0	△ 3,065	△ 53.9	5,685	2,620	0.1	△ 3,065	△ 53.9
(26)生産用機械 [加]	4,621	4,331	0.1	△ 290	△ 6.3	4,621	4,331	0.1	△ 290	△ 6.3
(27)業務用機械 [加]	117	179	0.0	62	53.0	117	179	0.0	62	53.0
(28)電子・デバイス [加]	110,995	169,682	3.2	58,687	52.9	110,995	169,682	3.9	58,687	52.9
(29)電気機械 [加]	4,617	6,122	0.1	1,505	32.6	4,617	6,122	0.1	1,505	32.6
(30)情報通信機器 [加]	62	29	0.0	△ 33	△ 53.2	62	29	0.0	△ 33	△ 53.2
(31)輸送機械 [加]	280,649	282,700	5.3	2,051	0.7	280,649	282,700	6.5	2,051	0.7
32 その他 [生]	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
重化学工業	5,353,566	5,026,888	93.4	△ 326,678	△ 6.1	4,365,070	4,062,622	93.4	△ 302,448	△ 6.9
軽工業	393,414	353,437	6.6	△ 39,977	△ 10.2	324,555	289,364	6.6	△ 35,191	△ 10.8
総数	5,746,980	5,380,325	100.0	△ 366,655	△ 6.4	4,689,625	4,351,986	100.0	△ 337,639	△ 7.2

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



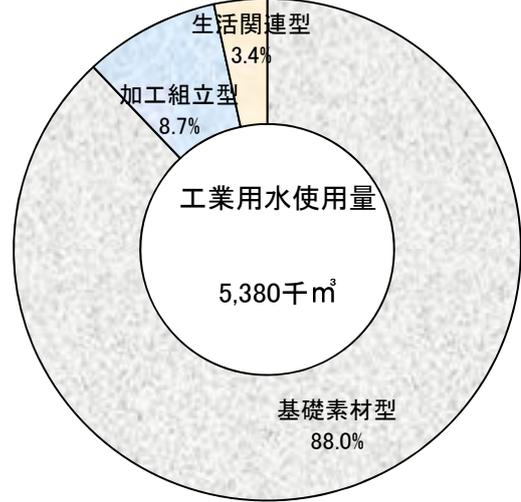
【産業3類型別 工業用水使用量】

第44図 産業3類型別工業用水使用量の構成比

○基礎素材型が約9割を占める

産業3類型別にみると、基礎素材型が4,733千 m^3 （構成比88.0%）と最も多く、次いで加工組立型が466千 m^3 （同8.7%）、生活関連型が182千 m^3 （同3.4%）となっている。（第44図）

前年と比較すると、増加は加工組立型が+59千 m^3 （前年比+14.5%）、減少は基礎素材型が△413千 m^3 （同△8.0%）、生活関連型が△13千 m^3 （同△6.7%）となっている。（第37表）



第37表 産業3類型別工業用水1日当たり使用量(従業者30以上の事業所)

(単位: m^3)

産業3分類	総使用量					うち淡水使用量				
	平成22年	平成23年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)	平成22年	平成23年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)
基礎素材型	5,145,163	4,732,620	88.0	△ 412,543	△ 8.0	4,156,667	3,768,354	86.6	△ 388,313	△ 9.3
加工組立型	406,746	465,663	8.7	58,917	14.5	406,746	465,663	10.7	58,917	14.5
生活関連型	195,071	182,042	3.4	△ 13,029	△ 6.7	126,212	117,969	2.7	△ 8,243	△ 6.5
総数	5,746,980	5,380,325	100.0	△ 366,655	△ 6.4	4,689,625	4,351,986	100.0	△ 337,639	△ 7.2

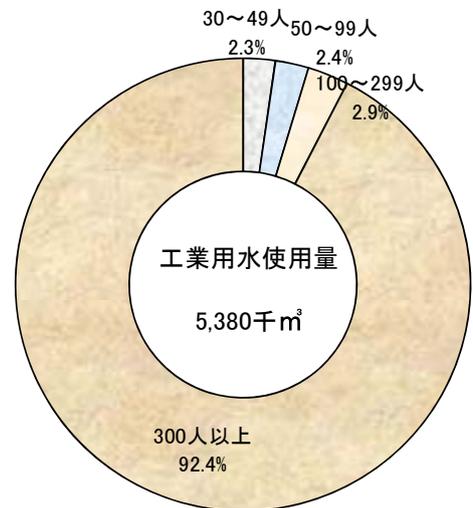
【従業者規模別 工業用水使用量】

第45図 従業者規模別工業用水使用量の構成比

○「300人以上」の規模だけで9割以上を占める

従業者規模別（4区分）にみると、従業者数「300人以上」が4,973千 m^3 と全体の92.4%を占めている。（第45図）

前年と比較すると、増加は同「30～49人」が+5千 m^3 （前年比+3.9%）、減少は同「300人以上」が△289千 m^3 （同△5.5%）、同「50～99人」が△53千 m^3 （同△29.4%）、同「100～299人」が△29千 m^3 （同△15.5%）となっている。（第38表）



第38表 従業者規模別工業用水1日当たり使用量(従業者30以上の事業所)

(単位: m^3)

従業者規模	総使用量					うち淡水使用量				
	平成22年	平成23年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)	平成22年	平成23年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)
30～49人	118,322	122,939	2.3	4,617	3.9	54,244	54,834	1.3	590	1.1
50～99人	180,662	127,561	2.4	△ 53,101	△ 29.4	134,153	93,668	2.2	△ 40,485	△ 30.2
100～299人	185,412	156,665	2.9	△ 28,747	△ 15.5	129,014	156,068	3.6	27,054	21.0
300人以上	5,262,584	4,973,160	92.4	△ 289,424	△ 5.5	4,372,214	4,047,416	93.0	△ 324,798	△ 7.4
総数	5,746,980	5,380,325	100.0	△ 366,655	△ 6.4	4,689,625	4,351,986	100.0	△ 337,639	△ 7.2

9 工業用水使用状況

【地域別 工業用水使用量】

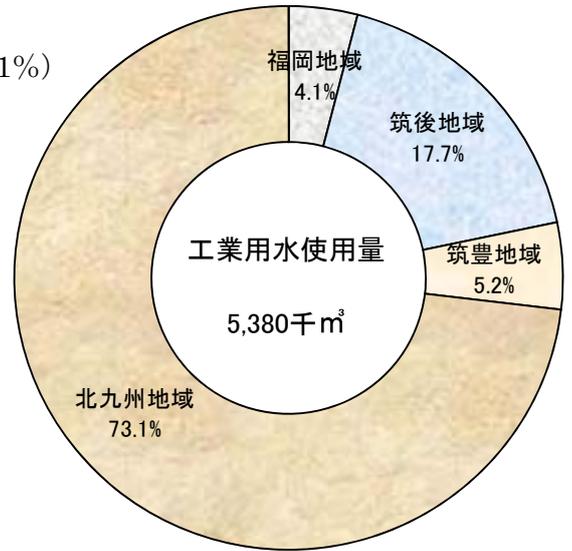
○北九州地域だけで7割以上を占める

地域別にみると、北九州地域が3,935千 m^3 （構成比73.1%）と最も多く、次いで筑後地域が950千 m^3 （同17.7%）、筑豊地域が277千 m^3 （同5.2%）、福岡地域が218千 m^3 （同4.1%）となっている。（第46図）

前年と比較すると、いずれの地域も減少しており、減少量が多い順に

北九州地域が△354千 m^3 （前年比△8.2%）、
 福岡地域が△9千 m^3 （同△3.8%）、
 筑後地域が△4千 m^3 （同△0.4%）、
 筑豊地域が△1千 m^3 （同△0.2%）
 となっている。（第39表）

第46図 地域別工業用水使用量の構成比



第39表 地域別工業用水1日当たり使用量(従業者30人以上の事業所)

(単位: m^3)

地 域	総 使 用 量					う ち 淡 水 使 用 量				
	平成22年	平成23年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)	平成22年	平成23年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)
福 岡 地 域	226,660	218,129	4.1	△ 8,531	△ 3.8	189,660	181,129	4.2	△ 8,531	△ 4.5
筑 後 地 域	954,229	950,317	17.7	△ 3,912	△ 0.4	954,229	950,317	21.8	△ 3,912	△ 0.4
筑 豊 地 域	277,792	277,172	5.2	△ 620	△ 0.2	277,792	277,172	6.4	△ 620	△ 0.2
北 九 州 地 域	4,288,299	3,934,707	73.1	△ 353,592	△ 8.2	3,267,944	2,943,368	67.6	△ 324,576	△ 9.9
総 数	5,746,980	5,380,325	100.0	△ 366,655	△ 6.4	4,689,625	4,351,986	100.0	△ 337,639	△ 7.2

10 雇用形態別従業者数

(従業者数とは個人事業主及び無給家族従業者と常用労働者の合計である。)

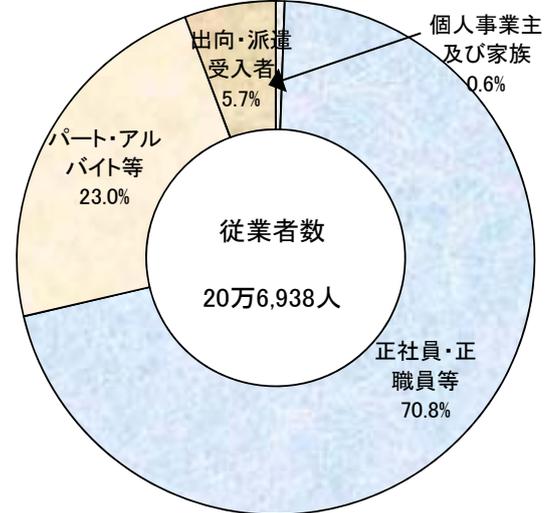
【雇用形態別構成比】

○正社員・正職員等だけで約7割を占める

雇用形態別にみると、正社員・正職員等が14万6,480人(構成比70.8%)と最も多く、次いでパート・アルバイト等が4万7,537人(同23.0%)、出向・派遣受入者が1万1,769人(同5.7%)、個人事業主及び無給家族従業者が1,152人(同0.6%)となっている。(第47図)

前年と比較すると、増加は出向・派遣受入者が+16人(前年比+0.1%)、減少は正社員・正職員等が△8,083人(同△5.2%)、パート・アルバイト等が△3,012人(同△6.0%)、個人事業主及び無給家族従業者が△75人(同△6.1%)となっている。(第40表)

第47図 従業者数の雇用形態別構成比

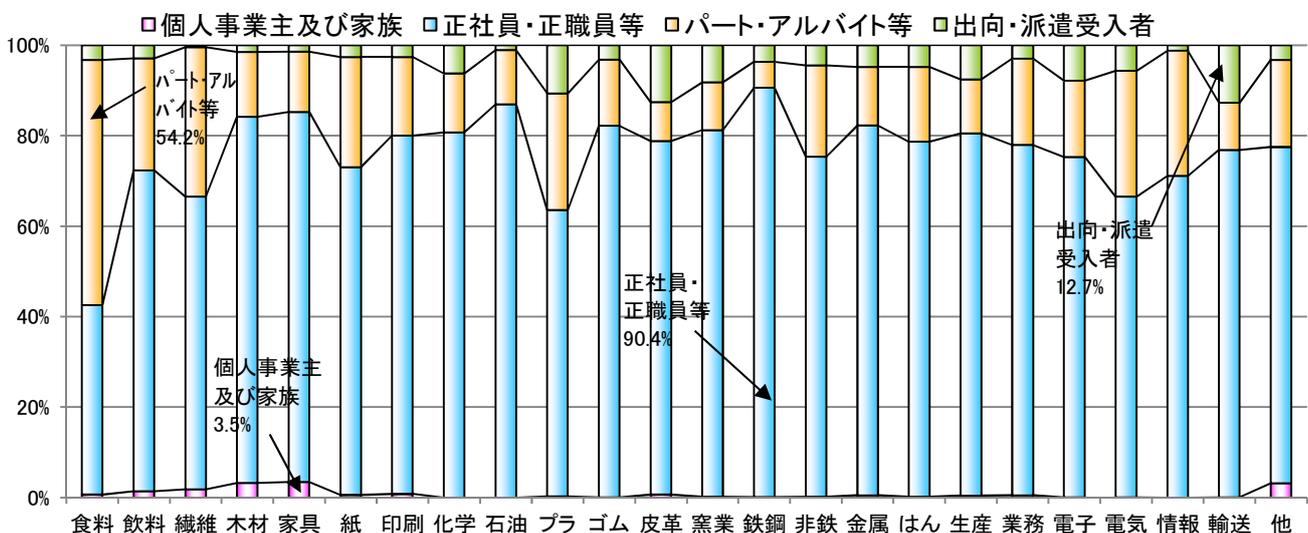


【産業別構成比】

○正社員・正職員等の占める比率が高いのは鉄鋼、パート・アルバイト等は食料品

産業別にみると、個人事業主及び無給家族従業者の占める比率が最も高いのは家具で3.5%(213人)、正社員・正職員等は鉄鋼で90.4%(10,463人)、パート・アルバイト等は食料品で54.2%(20,923人)、出向・派遣受入者は輸送機械で12.7%(3,029人)となっている。(第40表、第48図)

第48図 産業中分類別・雇用形態別従業者の構成比



10 雇用形態別従業者数

第40表 産業別雇用形態別従業者数

区 分	個人事業主及び家族					正社員・正職員等					
	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	
産 業 中 分 類	9 食 料 品 [生]	279	239	△ 40	20.7	△ 14.3	18,161	16,170	△ 1,991	11.0	△ 11.0
	10 飲 料・たばこ [生]	57	51	△ 6	4.4	△ 10.5	2,597	2,593	△ 4	1.8	△ 0.2
	11 織 維 [生]	97	88	△ 9	7.6	△ 9.3	3,509	3,147	△ 362	2.1	△ 10.3
	12 木 材 [基]	116	91	△ 25	7.9	△ 21.6	2,411	2,260	△ 151	1.5	△ 6.3
	13 家 具 [生]	197	213	16	18.5	8.1	4,551	5,032	481	3.4	10.6
	14 パルプ・紙 [基]	31	22	△ 9	1.9	△ 29.0	2,733	2,618	△ 115	1.8	△ 4.2
	15 印 刷 [生]	77	76	△ 1	6.6	△ 1.3	8,398	7,978	△ 420	5.4	△ 5.0
	(16) 化 学 [基]	1	-	△ 1	0.0	-	7,257	5,964	△ 1,293	4.1	△ 17.8
	(17) 石 油・石炭 [基]	-	-	0	0.0	-	880	803	△ 77	0.5	△ 8.8
	18 プラスチック [基]	34	25	△ 9	2.2	△ 26.5	6,654	6,288	△ 366	4.3	△ 5.5
	19 ゴ ム [基]	2	5	3	0.4	150.0	4,308	4,263	△ 45	2.9	△ 1.0
	20 な め し 革 [生]	2	1	△ 1	0.1	△ 50.0	157	118	△ 39	0.1	△ 24.8
	21 窯 業・土石 [基]	36	31	△ 5	2.7	△ 13.9	11,729	10,307	△ 1,422	7.0	△ 12.1
	(22) 鉄 鋼 [基]	10	20	10	1.7	100.0	10,767	10,463	△ 304	7.1	△ 2.8
	(23) 非 鉄 金 属 [基]	3	5	2	0.4	66.7	1,969	1,940	△ 29	1.3	△ 1.5
	(24) 金 属 [基]	87	79	△ 8	6.9	△ 9.2	15,621	13,789	△ 1,832	9.4	△ 11.7
	(25) は ん 用 機 械 [加]	20	19	△ 1	1.6	△ 5.0	6,832	6,421	△ 411	4.4	△ 6.0
	(26) 生 産 用 機 械 [加]	54	51	△ 3	4.4	△ 5.6	10,987	10,174	△ 813	6.9	△ 7.4
	(27) 業 務 用 機 械 [加]	4	6	2	0.5	50.0	844	960	116	0.7	13.7
	(28) 電 子・デバイス [加]	9	3	△ 6	0.3	△ 66.7	5,980	5,596	△ 384	3.8	△ 6.4
	(29) 電 気 機 械 [加]	10	5	△ 5	0.4	△ 50.0	7,898	8,232	334	5.6	4.2
	(30) 情 報 通 信 機 器 [加]	-	-	0	0.0	-	621	523	△ 98	0.4	△ 15.8
	(31) 輸 送 機 械 [加]	14	14	0	1.2	0.0	17,296	18,304	1,008	12.5	5.8
	32 そ の 他 [生]	87	108	21	9.4	24.1	2,403	2,537	134	1.7	5.6
	重 化 学 工 業	212	202	△ 10	17.5	△ 4.7	86,952	83,169	△ 3,783	56.8	△ 4.4
	軽 工 業	1,015	950	△ 65	82.5	△ 6.4	67,611	63,311	△ 4,300	43.2	△ 6.4
	総 数	1,227	1,152	△ 75	100.0	△ 6.1	154,563	146,480	△ 8,083	100.0	△ 5.2

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

*平成23年の「正社員・正職員等」の数値は、他企業への送出者を除いた数。

第40表(つづき) 産業別雇用形態別従業者数

区 分	パート・アルバイト等					出向・派遣受入者					合計					
	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	
産 業 中 分 類	9 食 料 品 [生]	25,729	20,923	△ 4,806	44.0	△ 18.7	1,156	1,256	100	10.7	8.7	45,325	38,588	△ 6,737	18.6	△ 14.9
	10 飲 料・たばこ [生]	985	906	△ 79	1.9	△ 8.0	91	106	15	0.9	16.5	3,730	3,656	△ 74	1.8	△ 2.0
	11 織 維 [生]	1,716	1,607	△ 109	3.4	△ 6.4	170	22	△ 148	0.2	△ 87.1	5,492	4,864	△ 628	2.4	△ 11.4
	12 木 材 [基]	501	400	△ 101	0.8	△ 20.2	90	41	△ 49	0.3	△ 54.4	3,118	2,792	△ 326	1.3	△ 10.5
	13 家 具 [生]	750	819	69	1.7	9.2	58	87	29	0.7	50.0	5,556	6,151	595	3.0	10.7
	14 パルプ・紙 [基]	889	879	△ 10	1.8	△ 1.1	150	93	△ 57	0.8	△ 38.0	3,803	3,612	△ 191	1.7	△ 5.0
	15 印 刷 [生]	1,897	1,749	△ 148	3.7	△ 7.8	517	256	△ 261	2.2	△ 50.5	10,889	10,059	△ 830	4.9	△ 7.6
	(16) 化 学 [基]	770	960	190	2.0	24.7	405	461	56	3.9	13.8	8,433	7,385	△ 1,048	3.6	△ 12.4
	(17) 石 油・石炭 [基]	15	111	96	0.2	640.0	13	10	△ 3	0.1	△ 23.1	908	924	16	0.4	1.8
	18 プラスチック [基]	2,694	2,564	△ 130	5.4	△ 4.8	901	1,052	151	8.9	16.8	10,283	9,929	△ 354	4.8	△ 3.4
	19 ゴ ム [基]	648	762	114	1.6	17.6	60	165	105	1.4	175.0	5,018	5,195	177	2.5	3.5
	20 な め し 革 [生]	24	13	△ 11	0.0	△ 45.8	23	19	△ 4	0.2	△ 17.4	206	151	△ 55	0.1	△ 26.7
	21 窯 業・土石 [基]	1,077	1,345	268	2.8	24.9	803	1,039	236	8.8	29.4	13,645	12,722	△ 923	6.1	△ 6.8
	(22) 鉄 鋼 [基]	280	665	385	1.4	137.5	517	421	△ 96	3.6	△ 18.6	11,574	11,569	△ 5	5.6	△ 0.0
	(23) 非 鉄 金 属 [基]	475	522	47	1.1	9.9	138	114	△ 24	1.0	△ 17.4	2,585	2,581	△ 4	1.2	△ 0.2
	(24) 金 属 [基]	2,863	2,172	△ 691	4.6	△ 24.1	663	814	151	6.9	22.8	19,234	16,854	△ 2,380	8.1	△ 12.4
	(25) は ん 用 機 械 [加]	729	1,355	626	2.9	85.9	300	392	92	3.3	30.7	7,881	8,187	306	4.0	3.9
	(26) 生 産 用 機 械 [加]	1,394	1,523	129	3.2	9.3	1,229	953	△ 276	8.1	△ 22.5	13,664	12,701	△ 963	6.1	△ 7.0
	(27) 業 務 用 機 械 [加]	195	237	42	0.5	21.5	56	36	△ 20	0.3	△ 35.7	1,099	1,239	140	0.6	12.7
	(28) 電 子・デバイス [加]	963	1,254	291	2.6	30.2	711	580	△ 131	4.9	△ 18.4	7,663	7,433	△ 230	3.6	△ 3.0
	(29) 電 気 機 械 [加]	2,719	3,433	714	7.2	26.3	965	705	△ 260	6.0	△ 26.9	11,592	12,375	783	6.0	6.8
	(30) 情 報 通 信 機 器 [加]	252	203	△ 49	0.4	△ 19.4	7	9	2	0.1	28.6	880	735	△ 145	0.4	△ 16.5
	(31) 輸 送 機 械 [加]	2,306	2,476	170	5.2	7.4	2,636	3,029	393	25.7	14.9	22,252	23,823	1,571	11.5	7.1
	32 そ の 他 [生]	678	659	△ 19	1.4	△ 2.8	94	109	15	0.9	16.0	3,262	3,413	151	1.6	4.6
	重 化 学 工 業	12,961	14,911	1,950	31.4	15.0	7,640	7,524	△ 116	63.9	△ 1.5	107,765	105,806	△ 1,959	51.1	△ 1.8
	軽 工 業	37,588	32,626	△ 4,962	68.6	△ 13.2	4,113	4,245	132	36.1	3.2	110,327	101,132	△ 9,195	48.9	△ 8.3
	総 数	50,549	47,537	△ 3,012	100.0	△ 6.0	11,753	11,769	16	100.0	0.1	218,092	206,938	△ 11,154	100.0	△ 5.1

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

【産業3類型別構成比】

○正社員・正職員等の占める比率が高いのは基礎素材型

産業3類型別にみると、個人事業主及び無給家族従業員の占める割合が最も高いのは生活関連型で1.2%(776人)、正社員・正職員等は基礎素材型で79.8%(58,695人)、パート・アルバイト等は生活関連型で39.9%(26,676人)、出向・派遣受入者は加工組立型で8.6%(5,704人)となっている。(第41表、第49図)

第41表 産業3類型別雇用形態別従業員数

区 分	個人事業主及び家族					正社員・正職員等				
	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)
3類型	320	278	△42	24.1	△13.1	64,329	58,695	△5,634	40.1	△8.8
基礎素材型	111	98	△13	8.5	△11.7	50,458	50,210	△248	34.3	△0.5
加工組立型	796	776	△20	67.4	△2.5	39,776	37,575	△2,201	25.7	△5.5
生活関連型										
総数	1,227	1,152	△75	100.0	△6.1	154,563	146,480	△8,083	100.0	△5.2

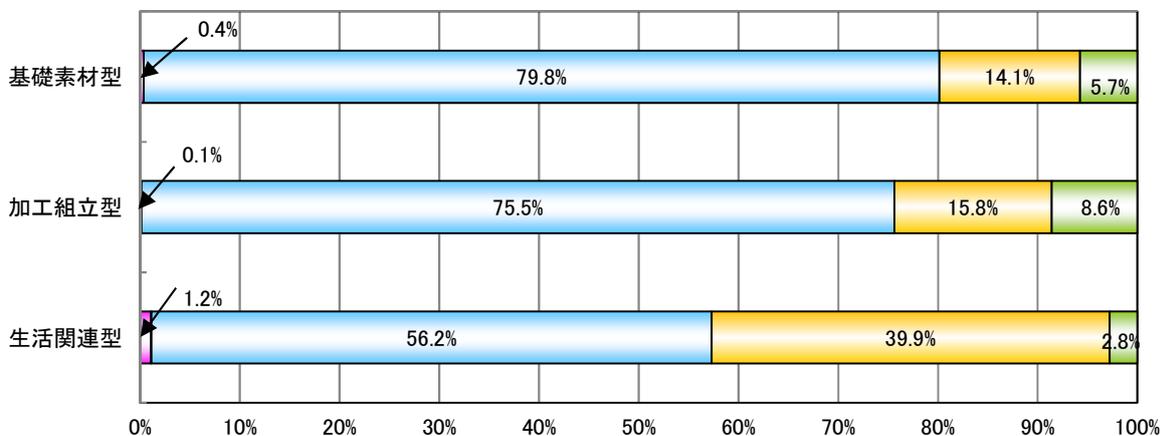
*平成23年の「正社員・正職員等」の数値は、他企業への送出者を除いた数。

第41表(つづき) 産業3類型別雇用形態別従業員数

区 分	パート・アルバイト等					出向・派遣受入者					合計				
	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)
3類型	10,212	10,380	168	21.8	1.6	3,740	4,210	470	35.8	12.6	78,601	73,563	△5,038	35.5	△6.4
基礎素材型	8,558	10,481	1,923	22.0	22.5	5,904	5,704	△200	48.5	△3.4	65,031	66,493	1,462	32.1	2.2
加工組立型	31,779	26,676	△5,103	56.1	△16.1	2,109	1,855	△254	15.8	△12.0	74,460	66,882	△7,578	32.3	△10.2
生活関連型															
総数	50,549	47,537	△3,012	100.0	△6.0	11,753	11,769	16	100.0	0.1	218,092	206,938	△11,154	100.0	△5.1

第49図 産業3類型別・雇用形態別従業員数の構成比

□個人事業主及び家族 □正社員・正職員等 □パート・アルバイト等 □出向・派遣受入者



10 雇用形態別従業者数

【従業者規模別構成比】

○出向・派遣受入者の占める比率が高いのは「300人以上」の規模

従業者規模別にみると、個人事業主及び無給家族従業者の占める割合が最も高いのは従業者数「4～9人」で6.6%(1,076人)、正社員・正職員等は同「10～19人」で77.1%(14,413人)、パート・アルバイト等は同「100～299人」で27.9%(12,486人)、出向・派遣受入者は同「100～299人」で8.3%(3,706人)となっている。(第42表、第50図)

第42表 従業者規模別雇用形態別従業者数

区分	個人事業主及び家族					正社員・正職員等					
	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	
従業者規模別	4～9人	1,099	1,076	△23	93.4	△2.1	10,974	11,661	687	8.0	6.3
	10～19人	106	63	△43	5.5	△40.6	15,087	14,413	△674	9.8	△4.5
	20～29人	21	13	△8	1.1	△38.1	14,142	12,983	△1,159	8.9	△8.2
	30～49人	1	-	△1	0.0	-	13,695	14,500	805	9.9	5.9
	50～99人	-	-	0	0.0	-	21,800	20,126	△1,674	13.7	△7.7
	100～299人	-	-	0	0.0	-	31,998	28,516	△3,482	19.5	△10.9
	300人以上	-	-	0	0.0	-	46,867	44,281	△2,586	30.2	△5.5
総数	1,227	1,152	△75	100.0	△6.1	154,563	146,480	△8,083	100.0	△5.2	

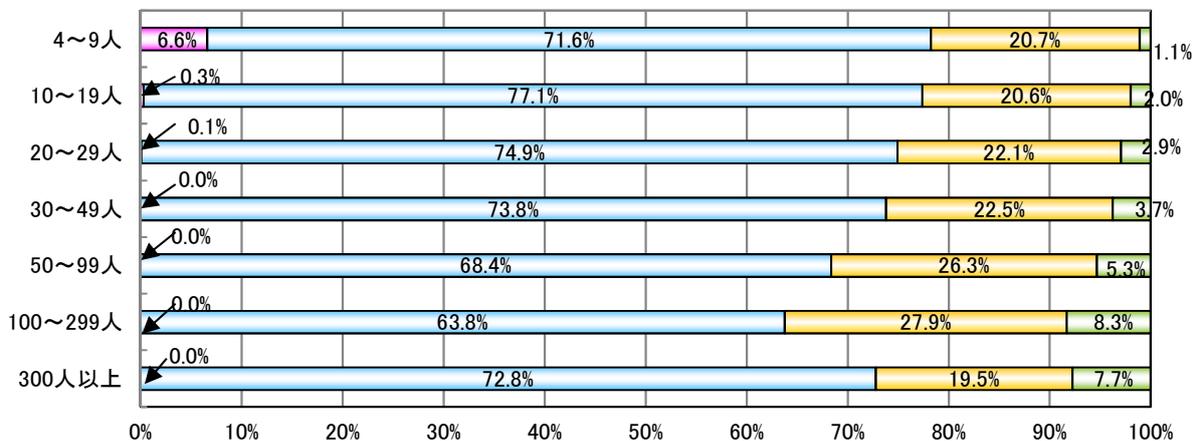
*平成23年の「正社員・正職員等」の数値は、他企業への送出国を除いた数。

第42表(つづき) 従業者規模別雇用形態別従業者数

区分	パート・アルバイト等					出向・派遣受入者					合計					
	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	
従業者規模別	4～9人	3,558	3,365	△193	7.1	△5.4	216	177	△39	1.5	△18.1	15,847	16,279	432	7.9	2.7
	10～19人	4,519	3,851	△668	8.1	△14.8	442	371	△71	3.2	△16.1	20,154	18,698	△1,456	9.0	△7.2
	20～29人	4,224	3,835	△389	8.1	△9.2	519	509	△10	4.3	△1.9	18,906	17,340	△1,566	8.4	△8.3
	30～49人	4,128	4,412	284	9.3	6.9	611	734	123	6.2	20.1	18,435	19,646	1,211	9.5	6.6
	50～99人	8,766	7,733	△1,033	16.3	△11.8	1,576	1,568	△8	13.3	△0.5	32,142	29,427	△2,715	14.2	△8.4
	100～299人	13,852	12,486	△1,366	26.3	△9.9	3,568	3,706	138	31.5	3.9	49,418	44,708	△4,710	21.6	△9.5
	300人以上	11,502	11,855	353	24.9	3.1	4,821	4,704	△117	40.0	△2.4	63,190	60,840	△2,350	29.4	△3.7
総数	50,549	47,537	△3,012	100.0	△6.0	11,753	11,769	16	100.0	0.1	218,092	206,938	△11,154	100.0	△5.1	

第50図 従業者規模別・雇用形態別従業者数の構成比

□個人事業主及び家族 □正社員・正職員等 □パート・アルバイト等 □出向・派遣受入者



【地域別構成比】

○正社員・正職員等の占める割合が最も高いのは北九州地域

地域別にみると、個人事業主及び無給家族従業者の占める割合が最も高いのは筑後地域で1.4% (584人)、正社員・正職員等は北九州地域で75.2%(57,405人)、パート・アルバイトは福岡地域で33.1% (19,583人)、出向・派遣受入者は北九州地域で7.5%(5,748人) となっている。(第43表、第51図)

第43表 地域別雇用形態別従業者数

区分		個人事業主及び家族					正社員・正職員等				
		平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)
地域別	福岡地域	318	307	△11	26.6	△3.5	38,050	37,138	△912	25.4	△2.4
	筑後地域	649	584	△65	50.7	△10.0	31,682	29,692	△1,990	20.3	△6.3
	筑豊地域	96	117	△21	10.2	21.9	24,331	22,245	△2,086	15.2	△8.6
	北九州地域	164	144	△20	12.5	△12.2	60,500	57,405	△3,095	39.2	△5.1
総数		1,227	1,152	△75	100.0	△6.1	154,563	146,480	△8,083	100.0	△5.2

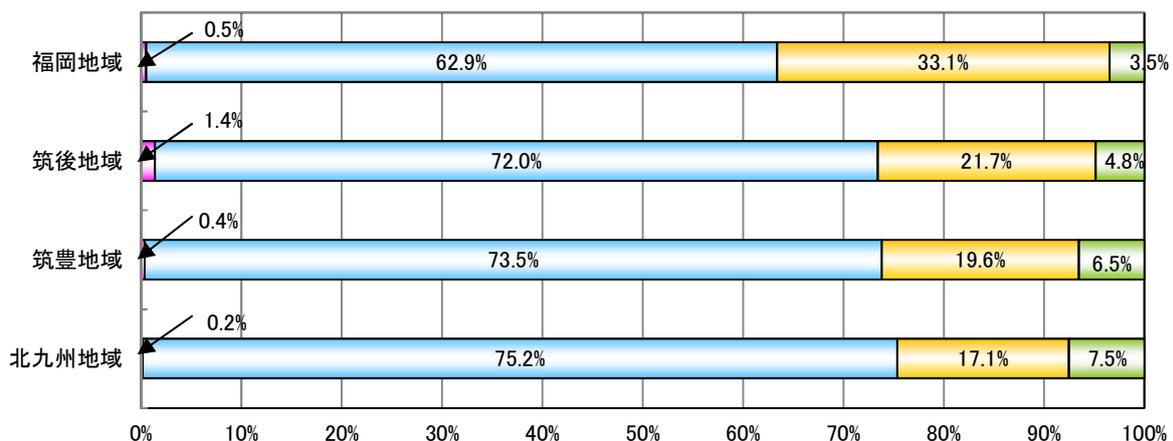
*平成23年の「正社員・正職員等」の数値は、他企業への送出者を除いた数。

第43表(つづき) 地域別雇用形態別従業者数

区分		パート・アルバイト等					出向・派遣受入者					合計				
		平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)
地域別	福岡地域	21,995	19,583	△2,412	41.2	△11.0	2,027	2,046	19	17.4	0.9	62,390	59,074	△3,316	28.5	△5.3
	筑後地域	9,134	8,959	△175	18.8	△1.9	2,756	1,999	△757	17.0	△27.5	44,221	41,234	△2,987	19.9	△6.8
	筑豊地域	7,046	5,945	△1,101	12.5	△15.6	1,690	1,976	286	16.8	16.9	33,163	30,283	△2,880	14.6	△8.7
	北九州地域	12,374	13,050	676	27.5	5.5	5,280	5,748	468	48.8	8.9	78,318	76,347	△1,971	36.9	△2.5
総数		50,549	47,537	△3,012	100.0	△6.0	11,753	11,769	16	100.0	0.1	218,092	206,938	△11,154	100.0	△5.1

第51図 地域別・雇用形態別従業者数の構成比

□個人事業主及び家族 □正社員・正職員等 □パート・アルバイト等 □出向・派遣受入者



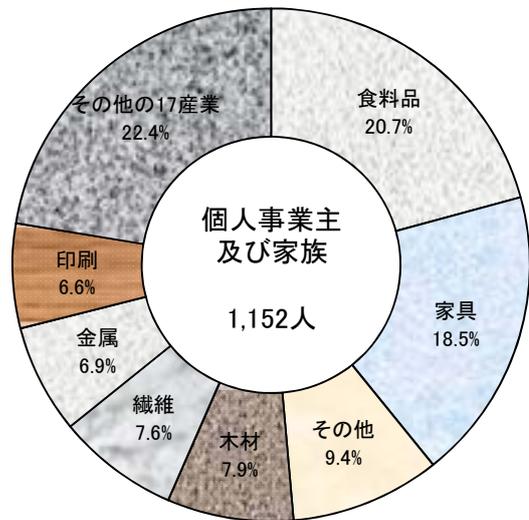
【個人事業主及び家族の産業別構成比】

○食料品、家具で約4割を占める

個人事業主及び無給家族従業者数が多い産業をみると、食料品で239人（構成比20.7%）、家具が213人（同18.5%）となっており、この2産業（452人）で全体の39.2%を占めている。（第52図）

前年と比較すると、増加は家具が+16人（前年比+8.1%）、鉄鋼が+10人（同+100.0%）など、減少は食料品が△40人（同△14.3%）、木材が△25人（同△21.6%）などとなっている。全24産業のうち、6産業が増加、3産業が増減なし、その他は減少している。（第40表）

第52図 個人事業主及び家族の産業別構成比



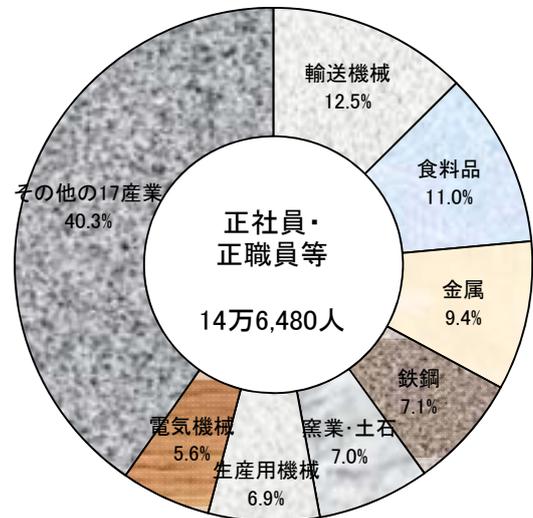
【正社員・正職員等の産業別構成比】

○上位3産業は、輸送機械、食料品、金属

正社員・正職員等が多い産業をみると、輸送機械が1万8,304人（構成比12.5%）、食料品が1万6,170人（同11.0%）、金属が1万3,789人（同9.4%）、鉄鋼が1万463人（同7.1%）、窯業・土石が1万307人（同7.0%）となっており、この5産業（6万9,033人）で全体の47.1%を占めている。（第53図）

前年と比較すると、増加は輸送機械が+1,008人（前年比+5.8%）、家具が+481人（同+10.6%）、電気機械が+334人（同+4.2%）など、減少は食料品が△1,991人（同△11.0%）、金属が△1,832人（同△11.7%）、窯業・土石が△1,422人（同△12.1%）などとなっている。全24産業のうち、5産業で増加し、その他は減少している。（第40表）

第53図 正社員・正職員等の産業別構成比



【パート・アルバイト等の産業別構成比】

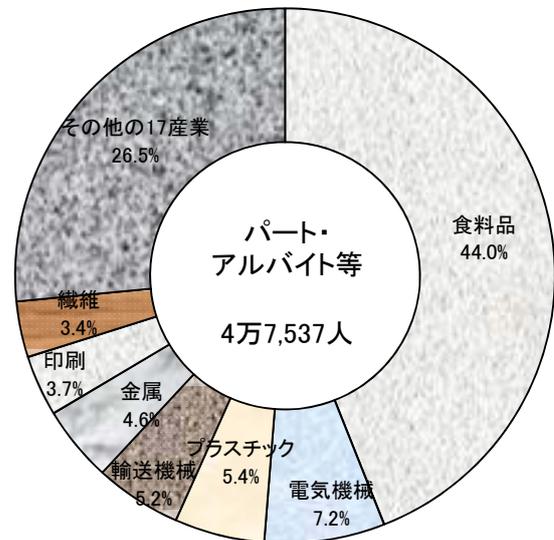
○上位3産業は、食料品、電気機械、プラスチック

第54図 パート・アルバイト等の産業別構成比

パート・アルバイト等が多い産業をみると、食料品が2万923人（構成比44.0%）が最も多く、次いで電気機械が3,433人（同7.2%）、プラスチックが2,564人（同5.4%）となっており、この3産業（2万6,920人）で全体の56.6%を占めている。

（第54図）

前年と比較すると、増加は電気機械が+714人（前年比+26.3%）、はん用機械が+626人（同+85.9%）、鉄鋼が+385人（同+137.5%）など、減少は食料品が△4,806人（同△18.7%）、金属が△691人（同△24.1%）、印刷が△148人（同△7.8%）などとなっている。全24産業のうち、13産業で増加し、その他は減少している。（第40表）



【出向・派遣受入者の産業別構成比】

○上位3産業は、輸送機械、食料品、プラスチック

第55図 出向・派遣受入者の産業別構成比

出向・派遣受入者が多い産業をみると、輸送機械が3,029人（構成比25.7%）、食料品が1,256人（同10.7%）、プラスチックが1,052人（同8.9%）、窯業・土石が1,039人（同8.8%）となっており、この4産業（6,376人）で全体の54.2%を占めている。（第55図）

前年と比較すると、増加は輸送機械が+393人（前年比+14.9%）、窯業・土石が+236人（同+29.4%）、金属が+151人（同+22.8%）など、減少は生産用機械が△276人（同△22.5%）、印刷が△261人（同△50.5%）、電気機械が△260人（同△26.9%）などとなっている。全24産業のうち、12産業で増加し、その他は減少している。（第40表）

